

# 連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	2,694	2,512
現金及び預金	1,200	1,170
受取手形及び売掛金	1,161	953
有価証券	1	80
たな卸資産	24	23
繰延税金資産	159	137
その他の流動資産	152	151
貸倒引当金	5	5
固定資産	4,066	4,015
有形固定資産	3,245	3,269
建物及び構築物	1,062	1,096
機械及び装置	98	104
車両運搬具	351	336
土地	1,522	1,528
建設仮勘定	37	3
その他の有形固定資産	173	199
無形固定資産	97	95
ソフトウェア	73	71
その他の無形固定資産	24	24
投資その他の資産	723	649
投資有価証券	238	186
長期貸付金	30	45
敷金	270	275
繰延税金資産	68	74
その他の投資その他の資産	120	72
貸倒引当金	4	3
関係会社投資評価引当金	0	1
繰延資産	0	
<b>資産の部合計</b>	<b>6,761</b>	<b>6,527</b>

(単位：億円)

科目	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,886	1,764
支払手形及び買掛金	911	683
短期借入金	0	1
一年以内償還の社債		170
未払法人税等	205	163
賞与引当金	284	252
固定資産購入手形	59	81
その他の流動負債	425	411
固定負債	286	324
社債	20	
転換社債	134	134
退職給付引当金	130	182
その他の固定負債	1	7
<b>負債の部合計</b>	<b>2,172</b>	<b>2,089</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	0	1
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	2,321	2,068
その他有価証券評価差額金	43	41
為替換算調整勘定	6	6
自己株式	310	207
<b>資本の部合計</b>	<b>4,587</b>	<b>4,437</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>6,761</b>	<b>6,527</b>

### Point 1

#### 減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により特別損失に減損損失45億円(土地28億円、建物17億円)を計上し、経営の効率化を図りました。これらに減価償却と新規購入等を加えた結果、当期は土地6億円、建物34億円の減少となりました。

## 連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日-平成17年3月31日	平成15年4月1日-平成16年3月31日
営業収益	10,719	10,113
営業原価	9,987	9,452
販売費及び一般管理費	219	194
営業利益	512	466
営業外収益	35	34
受取利息及び配当金	4	4
持分法による投資利益		5
その他の収益	30	25
営業外費用	12	16
支払利息	4	7
その他の費用	7	8
経常利益	535	485
特別利益	148	447
投資有価証券売却益	4	40
新企業年金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益		404
新退職手当金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益	143	
その他の特別利益	0	2
特別損失	66	60
固定資産除却損	10	16
減損損失	45	
土地評価損		8
電話加入権評価損		15
投資有価証券評価損	1	0
その他の特別損失	8	19
税金等調整前当期純利益	617	872
法人税、住民税及び事業税	294	298
法人税等調整額	15	77
少数株主損失	0	0
当期純利益	338	497

### Point 2

#### 特別利益

退職給付制度の会計処理の変更及び近年の経済情勢の影響を受け、当社は厚生年金基金の見直しを行ってまいりました。平成15年度には厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分と加算部分を、当平成16年度には退職一時金制度を、キャッシュバランスプランへと移行し企業収益の安定化を図りました。これにより特別利益として退職給付引当金戻入益を143億円計上しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日-平成17年3月31日	平成15年4月1日-平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,334	1,333
資本剰余金増加高	0	1
転換社債の転換による新株式発行	0	
自己株式処分差益		1
資本剰余金減少高	0	0
自己株式処分差損	0	0
資本剰余金期末残高	1,334	1,334
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,068	1,634
利益剰余金増加高	341	509
当期純利益	338	497
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金増加高	2	
新規連結による利益剰余金増加高	0	12
利益剰余金減少高	88	75
配当金	86	74
役員賞与	1	1
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少高	0	
新規連結による利益剰余金減少高		0
利益剰余金期末残高	2,321	2,068

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
	平成16年4月1日-平成17年3月31日	平成15年4月1日-平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	27	161
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	1,323
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1	7
合併による現金及び現金同等物の受入	1	
現金及び現金同等物の期末残高	1,200	1,170

### ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他32社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他5社
合計43社(国内36社、海外7社)	